

2024. 6. 10

【米国雇用統計（24年5月）】

雇用増加も失業率上昇と強弱入り混じる結果

～今後、パートタイムと移民が賃金上昇圧力を緩和～



経済調査部 エコノミスト
前田 和孝

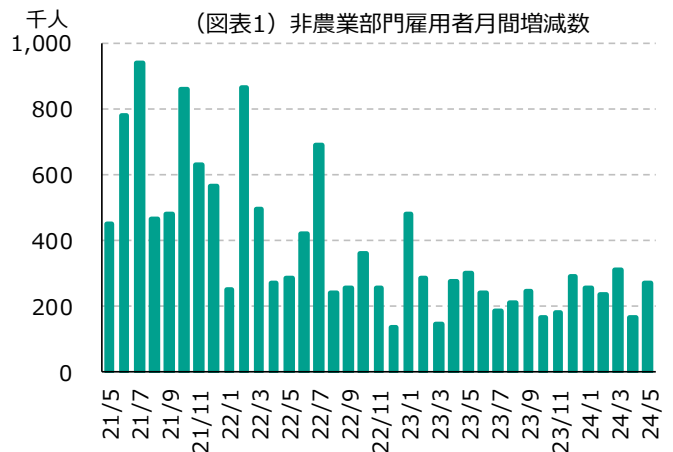
ポイント

- 5月の非農業部門雇用者数は前月比+27.2万人と、市場予想（同+18.0万人）を上回った。教育・医療サービス、娯楽・宿泊などが引き続き雇用増の牽引役となっている
- 失業率は4.0%と前月から0.1%ポイント上昇した。長期失業者が3ヵ月連続で増加しており、フルタイムの職が見つげづらくなってきている可能性がある
- 時間当たり賃金は前年比+4.1%と伸びが拡大。ただし、相対的に賃金の低い移民やパートタイムの就業者に占める割合が高まっていることから、賃金上昇率は均せば鈍化傾向で推移すると予想する

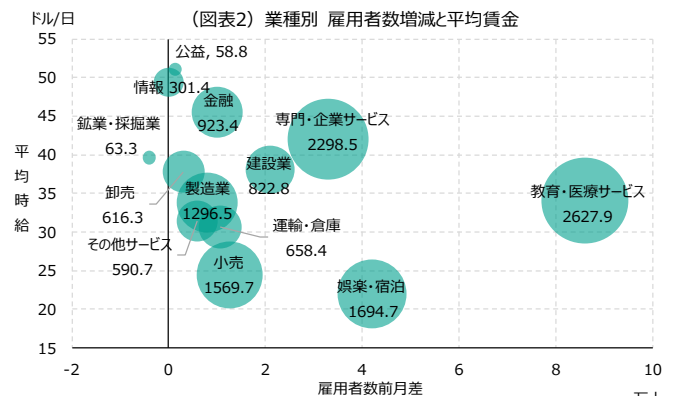
1. 非農業部門雇用者数は市場予想を上回る

5月の非農業部門雇用者数は前月比+27.2万人と、市場予想（同+18.0万人）を上回った。過去分は、3月分が同+31.5万人から同+31.0万人へ、4月分が同+17.5万人から同+16.5万人へ、2ヵ月分合計で1.5万人の下方修正となった（図表1）。非農業部門雇用者数のトレンドを示す3ヵ月後方移動平均は前月比+24.9万人と2ヵ月ぶりに伸びが拡大した。

雇用者数の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（4月：前月比±0.0万人→5月：同+2.5万人）、民間サービス部門（同+15.8万人→同+20.4万人）、政府部門（同+0.7万人→同+4.3万人）のいずれも前月から拡大した。業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.6万人→同▲0.4万人）はマイナス幅が縮小、製造業（同+0.6万人→同+0.8万人）、建設業（同±0.0万人→同+2.1万人）は伸びが拡大した（図表2）。民間サービス部門では、10業種中9業種で増加、1業種が横ばいだった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+10.6万人→同+8.6万人）、娯楽・宿泊（同+1.2万人→同+4.2万人）、専



(出所) 米労働省



※バブルの大きさは当該業種の雇用者数 (万人)

(出所) 米労働省

門・企業サービス（同▲0.1万人→同+3.3万人）といった業種である。

教育・医療サービスは2021年10月から雇用増が継続している。今月は在宅医療サービスの伸びが同+1.9万人と大きかった。在宅医療サービスの雇用者数は176.1万人と、コロナ前のピークである2020年2月から21.5万人増えている。在宅医療は成長分野としてテクノロジー企業が参入するなど市場規模が拡大しており、今後も雇用者数の増加トレンドが継続する可能性がある。娯楽・宿泊では、飲食サービスが同+2.4万人と高い伸びになったことが影響した。一方、情報（同▲0.5万人→同±0.0万人）は、今月は横ばいだったものの、過去12カ月中7カ月で雇用減となっている。コロナ禍で盛り上がったネットサービスの需要が縮小しつつあることから、大手テクノロジー企業を中心に採算の合わない業務をスリム化する動きが継続している。

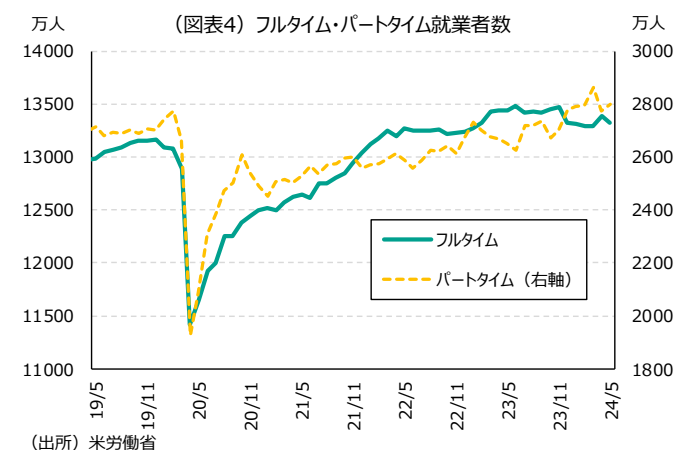
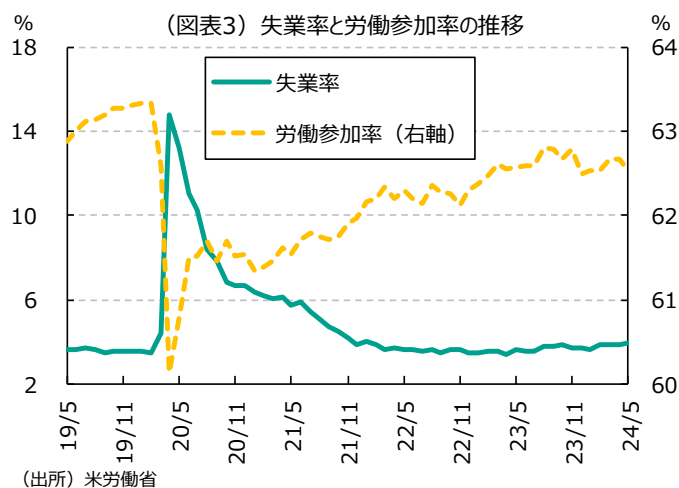
また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲1.2万人→同▲1.4万人）は4ヵ月連続のマイナスで、雇用者数全体でも年初から▲4.3万人となっている。政府部門では、連邦政府（同+0.2万人→同+0.4万人）、州政府（同+0.6万人→同+0.5万人）、地方政府（同▲0.1万人→同+3.4万人）といずれも増加した。

2. 失業率は2ヵ月連続で上昇

5月の失業率は4.0%と前月から0.1%ポイント上昇した（図表3）。これで2ヵ月連続の上昇となる。広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）は7.4%と前月から横ばいだった。今月は、労働力人口が前月比▲25.0万人となり、労働参加率は62.5%で前月から0.2%ポイント低下した。16~24歳、55歳の労働参加が減少したことが要因である。

労働力人口の内訳を見ると、就業者数が同▲40.8万人、失業者数は同+15.7万人となった。就業者を勤務形態別に見ると、パートタイムが同+28.6万人、フルタイムが同▲62.5万人となっており、フルタイムの減少が就業者数減少の要因である（図表4）。また、失業者を理由別に見ると、失職者（同▲2.1万人）、離職者（同▲6.8万人）、労働市場への再参入者（同+11.7万人）、労働市場への新規参入者（同+5.6万人）と、今月は再参入者の増加が失業者増加につながった。

もっとも、失職者の内訳では、一時帰休者が同▲3.5万人、一時帰休者以外が同+1.4万人（うち、恒久的失業者：同+0.8万人、雇用期間満了者：同+0.5万人）となっており、恒久的失業者は増加している。また、27週以上の長期失業者が135万人と3ヵ月連続で増加、



3. 時間当たり賃金の伸びは4ヵ月ぶりに拡大

週平均労働時間は34.3時間と、前月から横ばいだった。部門別では、民間サービス部門（4月：33.2時間→5

月：33.2 時間）は変わらなかったが、物品生産部門（同 39.7 時間→同 39.8 時間）は増加した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数の伸びが拡大したため、前月比+0.2%と 2 ヶ月ぶりのプラスとなった。

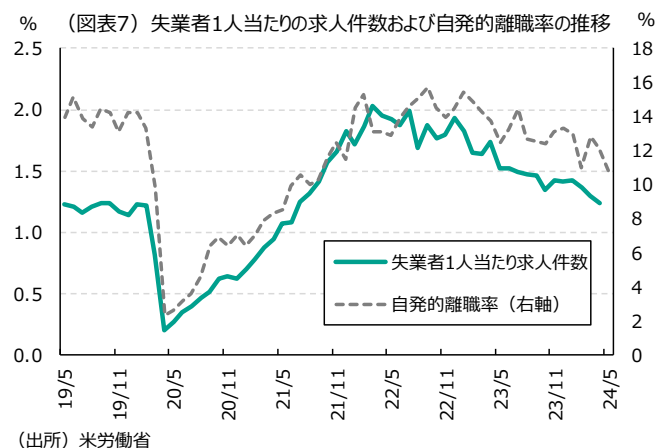
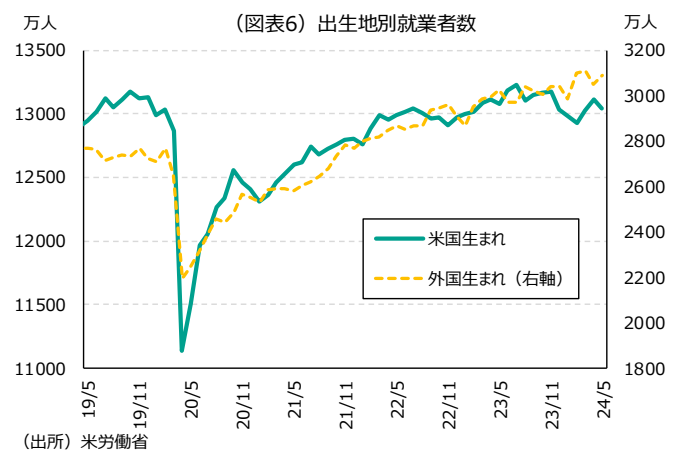
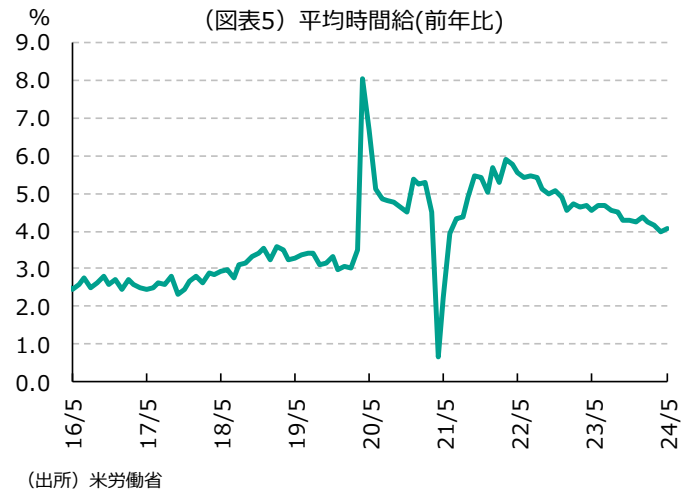
時間当たり賃金は前年比+4.1%と、4 ヶ月ぶりに伸びが拡大した（図表 5）。前月比でも+0.35%と、前月（同+0.21%）から拡大し、過去 12 ヶ月平均（同+0.33%）も上回った。部門別では、物品生産部門（4 月：前月比+0.23%→5 月：同+0.37%）と民間サービス部門（同+0.23%→同+0.43%）の双方で伸びが拡大した。

内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+1.10%→同▲0.13%）はマイナスに転じ、建設業（同+0.53%→同+0.18%）は伸びが鈍化した。製造業（同+0.06%→同+0.48%）は拡大した。製造業では、特に耐久財（同±0.00%→同+0.59%）の伸びが大きかった。民間サービス部門では、その他サービス（同+0.39%→同+0.61%）、卸売（同+0.13%→同+0.51%）、専門・企業サービス（同+0.34%→同+0.48%）といった業種の伸びが高かった。5 月の ISM 景況感指数の内訳である価格指数を見ると、製造業が 57.0、非製造業が 58.1 といずれも前月からは低下したものの、依然として高水準で推移しており、賃金上昇圧力が残存している可能性がある。

もっとも、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が言及しているように、今後も移民が労働供給の増加要因となると見込まれる。外国生まれの就業者数は増加傾向が継続しており（図表 6）、米議会予算局（CBO）の調査では、2024 年の移民の純流入者数は約 330 万人となる見通しである。外国生まれの就業者の週当たり賃金は米国生まれの約 85%、パートタイムはフルタイムの約 30%となっている。これらの労働者の就業者に占める割合が高まっていることなどを踏まえると、賃金上昇率は今後均せば鈍化傾向で推移すると予想する。

4. 労働需給の緩和傾向は続く予想

5 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが前月から拡大する一方で、失業率が上昇するなど、強弱入り混じる結果となった。4 月の雇用動態調査（JOLTS）における求人情数は 805.9 万件と 2 ヶ月連続で減少した結果、失業者一人当たりの求人情数は 1.24 件（4 月時点）と、2021 年 6 月以来の低水準となっている（図表 7）。また、労働市場が好調なときに上昇する傾向がある自発的離職率も 5 月は 10.8%と、前月



(12.1%) から低下している。当研究所では、FRB は政策金利を少なくとも今年の 9 月まではすえ置くとみている。引き締め効果が続くことも労働需要の抑制要因になると見込まれ、労働需給は緩和傾向が続くと予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝

電話番号：03-6261-7947

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411